

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当なし				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,452,144	462,403	0	3,914,547
財務調整積立資産	5,250,000	800,000	0	6,050,000
小計	8,702,144	1,262,403	0	9,964,547
合計	8,702,144	1,262,403	0	9,964,547

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
該当なし				
小 計				
特定資産				
退職給付引当資産	3,914,547			3,914,547
財務調整積立資産	6,050,000		6,050,000	
小 計	9,964,547		6,050,000	3,914,547
合 計	9,964,547		6,050,000	3,914,547

※特定資産は財務調整積立資産の内、800,000円を普通預金に、その他は全て定期預金にしております。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	561,600	516,360	45,240
什器備品	1,046,150	965,812	80,338
合 計	1,607,750	1,482,172	125,578

5. 基金の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 金	10,000,000			10,000,000